

令和6年度座間市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度座間市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,686千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,432,152千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		19,030	△7,039	11,991
	1 国庫補助金	19,030	△7,039	11,991
6 繰入金		1,208,701	△4,647	1,204,054
	1 他会計繰入金	884,211	△10,245	873,966
	2 基金繰入金	324,490	5,598	330,088
歳入合計		13,443,838	△11,686	13,432,152

2 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		282,703	△17,284	265,419
	1 総務管理費	185,235	△17,284	167,951
7 諸支出金		35,831	5,598	41,429
	1 償還金及び還付加算金	26,946	5,598	32,544
歳出合計		13,443,838	△11,686	13,432,152

第 2 表 債務負担行為補正

変更

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
事務事業等委託料	令和7年度	7,880	令和7年度	13,658

令和6年度

座間市国民健康保険事業特別会計補正
予算（第2号）に関する説明書

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金	19,030	△7,039	11,991
1 国庫補助金	19,030	△7,039	11,991
1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	19,030	△7,039	11,991
6 繰入金	1,208,701	△4,647	1,204,054
1 他会計繰入金	884,211	△10,245	873,966
1 一般会計繰入金	884,211	△10,245	873,966
2 基金繰入金	324,490	5,598	330,088
1 財政調整基金繰入金	324,490	5,598	330,088

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費等補助 金	△7,039	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
3 職員給与費 等繰入金	△10,245	1 職員給与費等繰入金
1 財政調整基 金繰入金	5,598	1 財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	282,703	△17,284	265,419	△7,039	△10,245
1 総務管理費	185,235	△17,284	167,951	△7,039	△10,245
1 一般管理費	184,099	△17,284	166,815	その他 △7,039	△10,245

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△4,995	1 一般管理経費	△7,180
3 職員手当等	△2,352	2 職員給与費	△10,104
4 共 済 費	△2,254		
12 委 託 料	△7,180		
18 負担金、補助及び交付金	△503		

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	35,831	5,598	41,429		5,598
1 償還金及び還付加算金	26,946	5,598	32,544		5,598
3 国庫支出金返還金	0	166	166		166
4 県支出金返還金	0	5,432	5,432		5,432

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	166	1 国庫支出金返還金 166
22 償還金、利子及び割引料	5,432	1 県支出金返還金 5,432

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	(11) 16	8,946	44,682	37,887
補 正 前	(11) 17	8,946	49,677	39,924
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,995	△ 2,037

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	376	5,406	525	11,972	9,938	0
	補 正 前	633	5,978	1,173	12,984	10,810	717
	比 較	△ 257	△ 572	△ 648	△ 1,012	△ 872	△ 717

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	
補 正 後	(1) 10			34,536	28,174
補 正 前	(1) 11			39,531	30,211
比 較	(0) △ 1			△ 4,995	△ 2,037

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	376	4,188	276	7,831	6,473	0
	補 正 前	633	4,760	924	8,843	7,345	717
	比 較	△ 257	△ 572	△ 648	△ 1,012	△ 872	△ 717

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	
補 正 後	(10) 6	8,946		10,146	9,713
補 正 前	(10) 6	8,946		10,146	9,713
比 較	(0) 0	0		0	0

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	その他手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,218	249	4,141	3,465	496	
	補 正 前	1,218	249	4,141	3,465	496	
	比 較	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,995	給与改定に伴う増減分	1,596
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 6,591
職 員 手 当	△ 2,037	制度改正に伴う増減分	1,485
		その他の増減分	△ 3,522

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
91,515	17,409	108,924	
98,547	19,663	118,210	
△ 7,032	△ 2,254	△ 9,286	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	7,401		10	2,052	53	144	37,887
10	5,743		10	1,620	102	144	39,924
0	1,658		0	432	△ 49	0	△ 2,037

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
62,710	11,399	74,109	
69,742	13,653	83,395	
△ 7,032	△ 2,254	△ 9,286	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	6,905		10	2,052	53	28,174
10	5,247		10	1,620	102	30,211
0	1,658		0	432	△ 49	△ 2,037

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
28,805	6,010	34,815	
28,805	6,010	34,815	
0	0	0	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
144	9,713
144	9,713
0	0

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 5.35% 改定時期 令和6年4月
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当	192 千円
期末手当	519 千円
勤勉手当	459 千円
時間外勤務手当	315 千円
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当	△ 257 千円
地域手当	△ 764 千円
通勤手当	△ 648 千円
期末手当	△ 1,531 千円
勤勉手当	△ 1,331 千円
管理職手当	△ 717 千円
時間外勤務手当	1,343 千円
住居手当	432 千円
その他手当	△ 49 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)
令和6年10月1日現在	265,250	368,803	32歳10月
令和5年10月1日現在	273,760	330,650	34歳6月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	補 正 後 (円)	補 正 前 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	176,100	一般職 188,000
大 学 卒	230,000	200,700	総合職 230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	2	20.00
	2級	1	10.00
	1級	3	30.00
	計	1	100.00
令和5年10月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	3	30.00
	3級	2	20.00
	2級	1	10.00
	1級	4	40.00
	計	1	100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
補正後	職員数 (A)	(人)	10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	
		1号給	(人)	1
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	8
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
補正前	職員数 (A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	
		1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	10
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別		支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
補正後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60		有	
補正前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50		有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60		有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	(1)
国の指定基準に基づく 支給率(%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率(%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	加算額
扶養手当	異なる	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	7,500円 11,000円 7,500円 5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	3,500円 5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	13,658		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
令和7年度	13,658				13,658